

# トランプ大統領の外交政策 米国と世界のゆくえ

上智大学 前嶋和弘  
maeshima@sophia.ac.jp

2024年12月4日

EMB

# トランプの勝因、ハリスの敗因

- 「ほぼ同点」で推移、ありうる結果。得票率はトランプ50.0%、ハリス48.4%と超僅差。前回(バイデン勝利)は4.5ポイント差で、08年オバマも8.5ポイント差の96年クリントンも「圧勝(landslide)」と言わず。ケネディの支援分？上積み
- トランプ効果が期待された下院の共和党議席増も望めず(未決1議席があるが、共220、民214と民主党が現段階で1増)。上院は改選から共和党多数派奪還必至
- 26年中間選挙は共和党が逆風。レームダック化
- 「過剰な解釈」は避けるべき。続く分断
- GAとPAの選挙管理の「勝利」:「トランプ圧勝」イメージ
- 出口調査から:「前の選挙より白人が増加」は92年以降初めて、強いジェンダーギャップ、人種マイノリティのハリス離れ、所得の謎、「政党再編成」の胎動？
- ハリスの「弱点」とトランプの「分断」:「バイデンフレージョン」「女の大統領」「ハリスは急に黒人になった」「ペットを食べる不法移民」

人口動態と大統領選挙出口調査の結果（票を投じた割合）

	2024年選挙			2020年選挙	
	トランプ	ハリス		トランプ	バイデン
男性（47%）	<b>55</b>	42	男性（48%）	<b>53</b>	45
女性（53%）	45	<b>53</b>	女性（52%）	42	<b>57</b>
18-29歳（14%）	43	<b>54</b>	18-29歳（17%）	45	<b>60</b>
30-44歳（23%）	48	<b>49</b>	30-44歳（23%）	50	<b>52</b>
45-64（35%）	<b>54</b>	44	45-64（30%）	<b>52</b>	47
65歳以上（28%）	<b>49</b>	<b>49</b>	65歳以上（22%）	<b>52</b>	47
白人（71%）	<b>57</b>	41	白人（67%）	<b>58</b>	41
黒人（11%）	13	<b>85</b>	黒人（13%）	12	<b>87</b>
ヒスパニック系（12%）	46	<b>52</b>	ヒスパニック系（13%）	32	<b>65</b>
アジア系（3%）	39	<b>54</b>	アジア系（4%）	34	<b>61</b>
世帯年収5万ドル未満（27%）	<b>50</b>	47	5万ドル未満（35%）	44	<b>55</b>
5万～10万ドル（32%）	<b>51</b>	46	5万～10万ドル（39%）	42	<b>57</b>
10万ドル以上（40%）	46	<b>51</b>	10万ドル以上（26%）	<b>54</b>	42
プロテスタント（42%）	<b>63</b>	36	プロテスタント（43%）	<b>60</b>	39
カトリック（22%）	<b>58</b>	40	カトリック（25%）	47	<b>52</b>
ユダヤ教（2%）	22	<b>78</b>	ユダヤ教（2%）	*	*
白人福音派（22%）	<b>82</b>	17	白人福音派（31%）	<b>72</b>	27
LGBT（8%）	13	<b>86</b>	LGBT（7%）	27	<b>64</b>

# 今後のトランプ政権の方向性

- 1期目で達成できなかった政策に取り組む
- 不法移民の強制退去や関税引き上げなど、大統領権限でできることから着手し、統一政府の議会共和党側との連携
- 全国民の大統領にはならず、片方の世論だけを重視して動くことになる。米国の分断はさらに深まり、同盟国日本にも大きな影響を与え、難しいかじ取りを迫られることになる
- 26年中間選挙では上院で共和党が劣勢の可能性：2年間の勝負、100日戦略
- 外交の理念：国際秩序、法の支配ではなく「アメリカファースト」

# トランプの任用

- 主席補佐官：スーザン・ワイルズ
- 政府効率化担当：イーロン・マスク、ビベック・ラマスラミ
- 国務長官：マルコ・ルビオ
- 安全保障担当補佐官：マイク・ウォルツ
- 国家情報長官：トウルシ・ギャバード
- 国土安全保障省長官：クリスティ・ノーム
- 財務長官 スコット・ベッセント
- 司法長官：パム・ボンディ
- 厚生長官：ロバート・ケネディJr.
- エネルギー長官：クリス・ライト
- 未定：ロバート・オブライエン、ロバート・ライトハイザー
- 次席補佐官 スティーブン・ミラー
- 国防長官：ピート・ヘグセス
- 国連代表：エリス・ステファニク
- CIA長官：ジョン・ラトクリフ
- イスラエル大使：マイク・ハッカビー
- 商務長官 ハワード・ラトニック
- FBI長官：カシュ・パテル
- 環境保護局長官：リー・ゼルディン
- 内務長官 ダグ・バーガム

# トランプが変える秩序

- 「アメリカから半導体産業を奪って利益をあげている」とみなす台湾に防衛負担をさせようという発想
- 「台湾 防衛」は対中カードだけでなく「対台」「対日」カードにも
- 中国とは「取引」だが、共和党支持者の反中世論に対応し「コロナの責任追及」、台湾防衛にどれだけ真剣か、関税の60%引き上げの可能性
- 同盟国との関係急変：NATO骨抜き（脱退は上院が歯止め）、日本、韓国への揺さぶり、豪はAUKUSがつぶれないように急ピッチで強化
- 進む外交イデオロギーの政党再編成：内向きな共和党
- 気候変動政策の急変、パリ協定離脱、反ESG法
- 移民・難民受け入れの変化、米墨国境に軍も。
- グローバルガバナンス的な政策関心の低さ：アフリカなどの途上国支援の停滞

# 対中、対北朝鮮、対ロシア

- 対中強硬は崩さない: 世論の徹底した支持
- 「取引」という足元を見合う戦い
- 台湾有事: もし中国が決意した場合、「関税100-200%」は中国にとっては痛くもかゆくもない。
- 北朝鮮: 「首脳会談」をどこかで。ただ、「時すでに遅し」で、アメリカ側の妥協へ。在韓米軍削減となった場合、韓国の核保有問題の再燃
- ウクライナ戦争: 両国の疲弊からトランプに賭けたい思惑。トランプの武器は、ウクライナには武器支援(アメリカからの支援がなくなれば「強制終了」)。プーチンとの良好な関係。ただ、国連常任理事国の戦争犯罪をどう対応するかは未知数。
- ロシア: 「敵」ではあるが「文化戦争の同盟国」。

# 中東をめぐる

- ・イスラエルはアメリカが支援して育ててきた国：贖罪意識、福音派、「51番目の州」、二重国籍。中東和平の仲介役としてのアメリカ(キャンプデービッド、オスロ)
- ・イスラエルーハマスの仲介は複雑：23年10月という政治の季節の入り口のタイミング。仲介に必死のバイデン、ブリンケン、バーンズ
- ・国内世論とその変化「イスラエルの911」「アビゲールちゃん」「パレスチナの人々のジェノサイド」「反ユダヤ主義」、
- ・「選挙まで和平をするな」というトランプ側の圧力？
- ・25年以降の変化：徹底したイスラエル支持、イラン強硬、ハッカビー大使任命が象徴的
- ・イラン関与がさらに状況を複雑に：世論(特に保守)はイランの反撃から潮目が再び替わり、イスラエルへの強い支持に。
- ・ハマス後をどうするか：エジプトの存在
- ・アブラハム合意再開へ：サウジアラビアとの関係再強化
- ・イランが本格介入した場合、「アメリカ、イスラエル」対「ハマス、ヒズボラ、イラン、ロシア」という世界大戦となり、リソースは東アジアから中東にシフト

# 経済・貿易

- 保護主義貿易へ：強烈なインフレの可能性。減税、規制緩和：株式市場関係者は短期的にはドル高圧力？
- トランプ減税延長となる場合：株式市場関係者は短期的には歓迎。ただ、財政赤字拡大。金利上昇。
- 景気を下支えしてきた政府支出が激減するため、経済そのものはどうか。「小さな政府」的な経済政策がどこまで通用するか
- 「ドル安志向」トランプは既にドル高を警戒する発言
- 「ドル高是正」「関税引き上げ」「トランプ減税延長」「エネルギー増産」のそれぞれは別方向に作用する部分も多いはず。
- トランプ為替口先介入はどこまで有効か。為替は景気次第？

# 日本はどう対応すべきか

- 気候変動対策は急変:「化石燃料の時代」に
- 関税引き上げ:アメリカの貿易赤字減らしのための「取引」
- 日本の防衛費増額:中国という共通の「懸念」、進む経済安保:デカップリング、テリスキング
- アメリカへの直接投資は歓迎だが.....
- 日本人の米国内雇用が再び困難に
- 「トランプ後」をみすえた工夫と国際協調路線の継続
- かつてない日本への信頼の高さ
- 日本側は、強固な日米同盟が対中政策において米国の利益に合致することを説得し、原理原則を説明することが重要となる。

# さらに長期を見据えて

- 政治的分極化(「2つのアメリカ」というアメリカ政治の病巣の広がり
- 単独行動主義と「世界の警察官」的あり方への疑問、「寛大なアメリカ」の行き詰まり
- 「アメリカが作った国際秩序」とそれに対する懐疑
- 新しい覇権国中国? : 一極からG2。あるいは多極化、Gゼロ
- アメリカの後期覇権: 移民大国アメリカ、続く技術革新、中国台頭論の危うさ、「グローバルサウス」への過度な評価